

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	外国語指導助手の指導力等向上のための取組		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際教育課外国語教育推進室		外国語教育推進室長 田淵 エルガ	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	中央教育審議会答申(平成20年1月) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) 中学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示) 高等学校学習指導要領(平成21年3月9日告示文部科学省告示) グローバル人材育成戦略(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議) 国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的な施策(平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小・中・高等学校の新しい学習指導要領の着実な実施のために、学校現場では従来の指導の在り方を変革する必要がある。とりわけ、活発な言語活動の推進に資する外国語指導助手(ALT)の活用は重要であるため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によるALTを対象に、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施し、ALTの指導力等の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研修の実施主体である都道府県・指定都市教育委員会が、概ね5日間程度の日程で、新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		8.2	8.1	5.7	
		補正予算		0	0		
		繰越し等		0	0		
	計		8.2	8.1	5.7		
	執行額		4.5				
執行率(%)		56					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	外国語指導助手の指導力等向上研修への参加率	成果実績	%			100	100
		達成度	%			100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外国語指導助手の指導力等向上研修を実施した自治体(都道府県等教育委員会)の数	活動実績(当初見込み)				47	—
					( )	( 47 )	( 47 )
単位当たりコスト	96,6675(円/か所)		算出根拠	平成23年度執行額(4,543,711円) / 平成23年度活動か所数(47か所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.5百万円	1.9百万円	諸謝金単価、委員等旅費単価、研修参加人数を見直したことにより減額。			
	職員旅費・委員等旅費	3.7百万円	2.7百万円				
	教職員研修費	1.9百万円	1.1百万円				
	計	8.1百万円	5.7百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>新学習指導要領において、小中高を通じた外国語によるコミュニケーション能力の育成が今まで以上に求められており、授業実施に当たってのネイティブ・スピーカー活用についても言及されている。また、「グローバル人材育成戦略」や「国際共通語としての英語向上のための5つの提言と具体的施策」においては、ALTは、生徒が授業で生きた英語に触れたり、実際に英語を使ったりする機会の充実に資する重要な存在だとし、その資質向上を図ることが示されている。</p> <p>グローバル人材の育成は国として政府全体で推進するものであり、そのために重要な存在である外国語指導助手を対象とした指導力等向上のための取組は不可欠な事業である。</p> <p>執行率が56%となっているが、これは、初年度であったこともあり、参加者旅費への対応や研修会場の確保ができなかった等の理由により、期間を短くしての研修を行った教育委員会が多かったため。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>費目・用途について、講師に対する諸謝金・旅費、消耗品費等、各都道府県の実態に基づいた効果的な研修実施のために必要なものに限定している。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業は、初等中等教育段階における英語力・コミュニケーション能力の育成のために、都道府県・指定都市教育委員会を実施主体としてJETプログラムによるALTを対象にして研修を実施するものである。これにより、各地域の課題・実態に応じた研修を実施することができ、効果的な事業である。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、4,150人の外国語指導助手(ALT)が各都道府県等が実施する研修に参加し、新学習指導要領の考え方や具体的な指導方法が学べた等の声が聞かれており、一定の成果が見て取れる。今後、効果的な研修方法や協力団体についての情報提供等を行うことで、研修内容の一層の充実を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、新しい学習指導要領の着実な実施のため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」によるALTを対象に、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施し、ALTの指導力等の向上を図るための事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>各教育委員会において経費を抑えた上で研修が実施されたことで、決算額が予算額を大きく下回ったと考えている。ALTの指導力向上のためには必要な事業であることから、平成25度も同様の取組を継続して実施するものとし、また、平成23年度決算で生じた不用額を踏まえて、研修人数を見直すなど概算要求に▲2百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度、行政刷新会議の事業仕分けにより、ALTの研修事業である「中間期研修」を含む「英語教育改革総合プラン」が廃止との評価を受け、同プランを平成22年度限りで廃止とした。一方、新学習指導要領の円滑な実施を図る上でALTの指導力等の向上を図る必要性に鑑み、平成23年度より、新たな取組として、「外国語指導助手の指導力等向上のための取組」を実施することとした。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0015

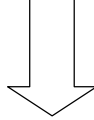
※平成23年度実績を記入

文部科学省  
4.5百万円

諸謝金	0.8百万円
職員旅費	0.1百万円
委員等旅費	0.3百万円
教職員研修費	0.5百万円

} を含む

「語学指導等を行う外国青年招致事業」による外国語指導助手に対して、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を都道府県において行う。



【委嘱】

A. 都道府県教育委員会 47機関  
2.8百万円

概ね5日間程度の日程で、新学習指導要領の円滑な実施やサービス・規律の徹底を図るための研修を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 石川県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	講師旅費	0.1			
その他	講師謝金、消耗品(ファイル他)	0.1			
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.2	-	-
2	長野県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.2	-	-
3	奈良県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.2	-	-
4	京都府	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-
5	徳島県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-
6	北海道	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-
7	青森県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-
8	三重県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-
9	香川県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-
10	富山県	新学習指導要領の円滑な実施や服務・規律の徹底を図るための研修を実施	0.1	-	-